

第1章 はじめに

産官学連携による社会の課題解決型アクティブ・ラーニングに関する研究 Research on social problem solving active learning through collaboration among industry, government and academia

小口 広太

1-1 研究の背景と目的

本研究の目的は、教育の質的改善と社会の課題解決を産官学連携による実践的な学修・教育活動、すなわちアクティブ・ラーニング（以下、AL）で実現していくことを目指し、人間社会学部の教育、ALの調査・評価をつうじてその展開可能性、さらにこれからの社会に求められるALのあり方を検討することである。

産官学連携とは、産（民間企業やNPOなど）、官（政府や地方自治体など）、学（教育機関や研究機関など）という基本的な使命と役割を異にするセクター間が相互理解のもと連携・協働し、社会課題の解決を目指す取り組みである。

現代社会は、社会そのものの存続を脅かす課題が山積している。このことは、2015年9月の国連サミットで示された「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）」が17のゴールと169のターゲットで構成されていることから理解できる。ここでは、各ゴールを一つひとつ切り離すのではなく、「環境」「経済」「社会」を総合的かつ統合的に向上させていくことを掲げている点に特徴がある。

少子高齢化、人口減少、都市への人口集中、地方の衰退、地球環境問題などは、行政だけで、企業だけで、大学だけで解決できる課題ではない。多様なステークホルダーが協働する産官学連携によって解決への道が開かれるだろう。本学でも、全学的に産官学連携を進め、大学が地域課題、社会課題解決において独自の役割を果たし、様々な実績を残している。

本学は社会科学系の大学であることから、自然科学系の大学のように何かデータを集め、分析し、研究成果を還元するという即効性のある貢献よりも、教員と学生が一緒に現場に出て、一当事者として課題解決の道を模索する場面が多い。そのプロセスにおいて、学生の力は大きな原動力となる。

こうした学生の現実的な課題への関わりや地域の一員としての活動は、学びやキャリア

形成、人間的な成長にもつながる。産官学連携は大学が社会課題の解決というニーズに応えるとともに、そのプロセスに学生も主体的に関わることで実践的な AL として機能し、大学側が求める教育の質的改善というニーズにも応え得る取り組みである。

2014年4月に開設された人間社会学部では、「人にやさしい社会をつくる」をテーマに掲げ、「人をうごかす。社会をつくる。」をコンセプトに、持続可能な社会の担い手の育成を目指している。学部教育の特徴は、地域と社会が抱える課題、SDGs への理解とその解決方法である「ソーシャルビジネス」について、企業、自治体、NPO などと協働し、主体的に学ぶ「高次の AL¹」（第2章2-1参照）を実践している点にある。授業で学んだ知識を具体的なフィールドで実践し、経験から実感のある学びをつくり上げている。

また、学びをキャリア形成につなげるため、「サービス」「まち」「医療・福祉」「ファイナンス」「観光」という5分野を出口として設定し、カリキュラムを展開している。AL もまた、キャリア形成を意識し、こうした5分野の出口と紐づける形で実施している。

本研究プロジェクトに参加した3名の教員は専門分野が異なるものの、いずれも学部の AL を担当、指導してきた経験を持つ。朝比奈は「弘前ウェディング」（青森県弘前市）、勅使河原は「さんむ地域活性化プロジェクト」（千葉県山武市）、市川うらら FM「千葉商科大学人間社会学部 Presents 教材は、人と町だ。」の制作（千葉県市川市）、小口は実践科目「プロジェクト演習／まちおこし実践」「いちかわごちそうマルシェ」「CUC フードバンク」（千葉県市川市）などである。小寺は各地で大学、企業、自治体、NPO などが協働で地域活性化に取り組むプロジェクトを立ち上げ、社会課題の解決や産官学連携の実践と現場の動向に詳しい。弘前ウェディングでは、朝比奈とともに学生の指導や産官学連携の調整を行った。

現場で活動しながら学ぶ人間社会学部の AL は、「社会の課題解決という学外のニーズ・社会的なニーズ」への対応と、「質の高い学修・教育活動という学内のニーズ」への対応を両立させている点で特筆すべき取り組みである。

その中で、いくつかの課題も共有されている。人間社会学部の場合、このような AL を担当する専属の教員、コーディネーターが常駐しているわけではなく、教職員が授業や校務を行いながら、学生の指導、主体間の調整など全体のマネジメントを担い、一緒に活動している。高次の AL の中でも、産官学連携の場合、その負担も大きくなることは容易に想像ができる。しかも、公募型 AL（第5章参照）のような正課外の取り組みで高次の AL の多くが展開しているため、正課科目との接続や相乗効果、活動の評価など多くの課

¹ 本研究で使用する AL は、断りのない限り高次の AL を指す。

題を抱えている。

本研究の流れは、次のとおりである。第2章では、社会課題を解決する大学の役割とその動向を踏まえ、人間社会学部が取り組むALの特徴を位置付ける。第3章では、人間社会学部におけるALの取り組みを振り返る。第4章で正課科目、第5章では公募型ALによる正課外の活動について特徴的な実例を取り上げ、展開要因を分析する。第6章では、人間社会学部のALを持続的に維持し、質的に改善していけるか展望と可能性を検討する。最後に、これからの社会に求められるALのあり方を提案する。

1-2 研究プロジェクトの経過

本研究プロジェクトは、2019～22年度の4年間実施した。当初、3年間の予定だったが、2020年初頭から急速に拡大した新型コロナウイルス感染症の世界的流行により現地調査が困難となり、予算を繰り越して延長した。

図表1-1：研究プロジェクト4年間の経過と概要

年度	概要
2019	<p>① 現地調査</p> <p>勅使河原は、東日本大震災とそれに伴う福島第一原子力発電所事故からの復興支援の一環として、ゼミ生とともに取り組む「ままカフェ」と商品化したオリジナルコーヒー「CUCブレンド」の普及について、2019年5月に台湾、2020年1月、2月に福島県福島市で現地調査を実施した。</p> <p>小口は、大学と地域が協働で地域づくりに取り組む域学連携活動について、2019年9月に岐阜県中津川市、2020年2月に長野県上田市、同年3月に岩手県花巻市大迫町で現地調査を実施した。</p> <p>② 成果報告</p> <p>小口は、経過報告とこれからの研究予定、方向性について紹介した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小口広太 (2019) 「産官学連携による社会の課題解決型アクティブ・ラーニングの可能性」『CUC view & vision』48、千葉商科大学経済研究所、pp.63 - 66 <p>小口は、2020年2月13日に実施した人間社会学部のFDにおいて、「フィールドワーク型ALの進め方：農村ツーリズムを事例に」と題し、報告した。</p>

<p>2020</p>	<p>① 成果報告</p> <p>小口は、2019年度に実施した現地調査およびALをもとに、論文を執筆した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小口広太 (2020a)「農村ツーリズム in 岩手県花巻市大迫町の活動記録：1年目の成果と課題」『千葉商大論叢』58 (1)、千葉商科大学国府台学会、pp.189 - 199 ・小口広太 (2020b)「大学と地域の連携活動をめぐる現状と行政の役割に関する一考察：岐阜県中津川市『域学連携事業』を事例として」『千葉商大論叢』58 (2)、千葉商科大学国府台学会、pp.181 - 196 <p>朝比奈は、「地域プロデューサー養成プロジェクト」で2014年度から実施した「弘前ウェディング」について、最終報告書を作成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弘前ウェディング研究会 (2021)『弘前ウェディング活動報告書』千葉商科大学人間社会学部 <p>② ALの実践</p> <p>小口は、2020年11月より毎月第2、第4土曜日に開催する「いちかわごちそうマルシェ」を企画し、本学のホームページで「いちかわごちそうマルシェの運営、企画に参加しました」として紹介された。</p> <p>勅使河原は、オリジナルコーヒーを商品化し、プレスリリース「コロナの最前線で闘う医療・福祉関係者へ癒しを オリジナルコーヒー開発 第4弾」を配信した。</p>
<p>2021</p>	<p>① 文献報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・朝比奈担当：眞鍋和博・石谷百合加編著 (2019)『まちがキャンパス：アクティブ・ラーニングが学生と地域を強くする』梓書院 ・小口担当：松本大学創立10周年記念誌編集委員会 (2015)『松本大学の挑戦：開学から10年の歩み』松本大学出版会、白戸洋編著 (2009)『まちが変わる：若者が育ち、人が元気になる 松本大学生がかかわった松本のまちづくり』松本大学出版会 <p>② 成果報告</p> <p>小口は、2019年度に実施した岩手県花巻市大迫町での現地調査およびALについて、書籍の一部で執筆した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小口広太 (2021)「地域おこし協力隊を経て、ぶどう農家へ：鈴木寛太さん」『日本の食と農の未来：「持続可能な食卓」を考える』光文社新書、pp.70 - 73 <p>小口は、2022年2月9日に実施した人間社会学部のFDにおいて、「ALをどうマネジメントするのか：常時活動型ALを事例に」と題し、報告した。</p> <p>小口は、2022年3月10日に実施した明治学院大学国際学部附属研究所・エコキャンパスプロジェクトの研究会において、「地域協働型ALの実践と課題：千葉商科大学人間社会学部を事例に」と題し、報告した。</p> <p>③ ALの実践</p> <p>小口は、「CUCフードバンク学生チーム」を立ち上げ、「CUCパントリー」を2021年12月、2022年1月に開催し、プレスリリース「千葉商科大学学生チームが初開催『フードパントリー』企業の廃棄ロス削減×学生の経済的支援」を配信した。</p> <p>勅使河原は、オリジナルビールを商品化し、プレスリリース「学生たちが地域・福祉・農業・酒類業界を元気に！福祉施設で栽培のトマトを使用したオリジナルビールを開発」「学生たちが地域を応援！社会にエールを！塩害から生まれたネギを使用したオリジナルビールを開発」を配信した。</p>

2022	<p>① 成果報告</p> <p>小口は、人間社会学部における正課外のALについて、近年の動向と課題を執筆した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小口広太 (2022b) 「人間社会学部が取り組む正課外・公募型アクティブラーニング」『CUC view & vision』54、千葉商科大学経済研究所、pp.25 - 31 <p>小口は、いちかわごちそうマルシェについて、寄稿した記事の中で執筆した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小口広太 (2022a) 「都市型マルシェとまちづくり」『月刊 NOSAI』全国農業共済協会、p.1 ・小口広太 (2022c) 「地域で食と農のつながり再構築」『週刊エコノミスト』100 (45)、毎日新聞出版、pp.52 - 53 <p>② AL の実践</p> <p>小口は、2021 年度に開始した CUC パントリーについて、2022 年度以降も月 1 回の定期開催を継続し、プレスリリース「企業の廃棄ロス削減×学生の経済的支援 学生による『フードパントリー』6月27日(月)より定期開催」を配信した。</p> <p>勅使河原は、「さんむ地域活性化プロジェクト」について、プレスリリース「『地産地消で地域を応援！学生たちがGWの千葉を盛り上げる！』千葉県山武市産のネギ、いちご、菜の花をドレッシングとして商品化」千葉県山武市を応援！卒業生も地域を盛り上げる！『山武市応援隊』に本学卒業生 80 名が委嘱」を配信した。</p> <p>③ 有識者へのヒアリング</p> <p>高次のALを実践する有識者2名にヒアリングを実施し、朝比奈、勅使河原、小寺が参加した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2022年11月8日：田中敦教授（山梨大学生命環境学部地域社会システム学科） ・2022年11月15日：長島剛教授（多摩大学経営情報学部事業構想学科） <p>④ 現地調査</p> <p>小口は、学生と地域の連携を進める大学の担当者、これまで人間社会学部と連携してきた地域、これから人間社会学部のALで連携する可能性がある地域のキーパーソンへのインタビューを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2022年8月29 - 31日：岩手県花巻市大迫町 ・2022年9月8日：宇都宮大学地域デザインセンター ・2022年9月12日：常葉大学地域貢献センター ・2022年9月20 - 21日：福島県会津地域 ・2022年10月7日：岐阜大学地域協学センター ・2022年10月14日：新潟県小千谷市
------	--

資料：筆者作成

図表1-1は、4年間の経過と概要、成果である。2020～21年度は、コロナ禍で現地調査ができなかったが、これまでの調査やALに関する取りまとめ、文献調査を中心に進めた。この間、月1回のペースでオンラインミーティングを開催し、文献報告、調査報告、意見交換などを実施した。さらに、新たなALも開始し、プレスリリースや大学ホームページでの対外的な発信に取り組み、実践的な研究を進めた。コロナ禍が少し収まった2022年度は現地調査が可能となり、小口を中心にインタビュー調査を実施した。